

経済セミナー

10・11

2026

No.752

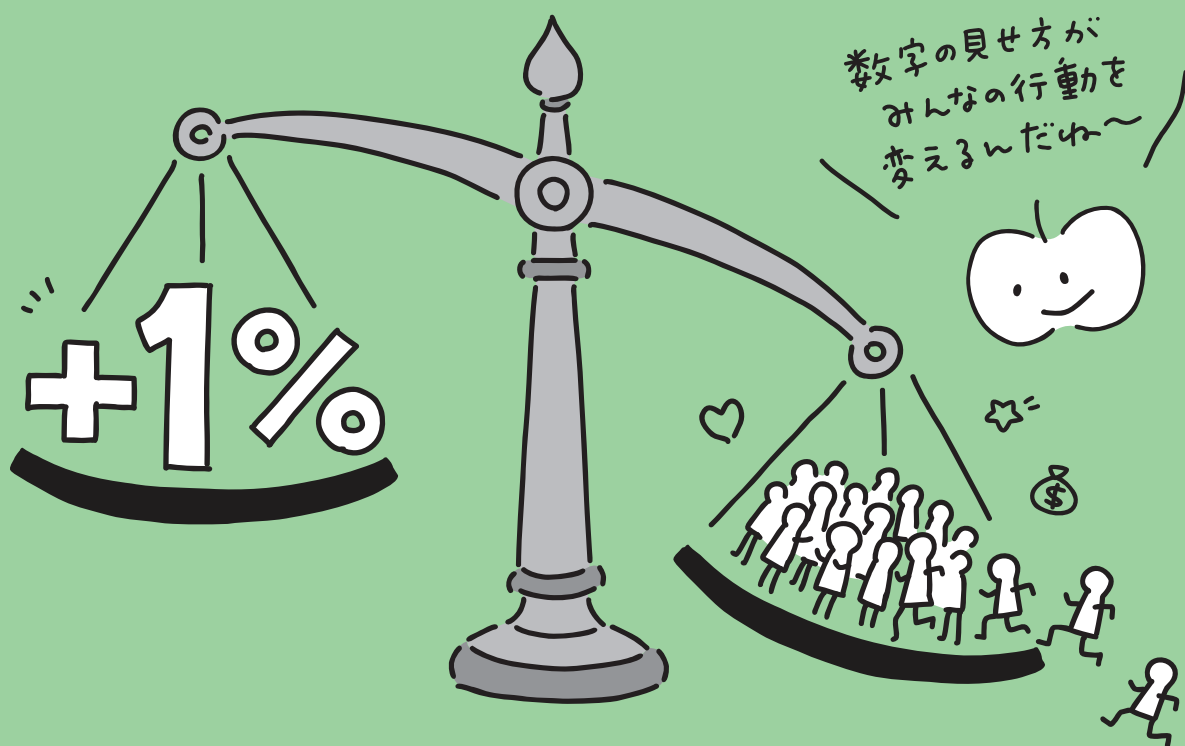
日本評論社

2026年11月1日発行（年6回奇数月の1日発行） 通巻752号 昭和32年4月18日 第3種郵便物認可 ISSN 0386-992X

THE KEIZAI SEMINAR

特集

会計に活きる経済学



対談 会計情報が人を動かす——会計学と経済学の交差点
伊藤秀史×濱村純平

経営者の業績評価とインセンティブ設計 / 濱村純平

企業内部の目標設定と業績評価 / 佐久間智広

企業の情報開示研究への招待——会計学の実証の限界と経済学者の比較優位 / 藤谷涼佑

会計の数字はなぜ歪むのか——経済実験で読み解く虚偽報告行動 / 澤田雄介

特別寄稿！ いわゆる「給付付き税額控除」の誤解と理解 / 林正義

連載最終回！ マクロ経済理論との融合へ（マクロ経済政策評価のための時系列分析 vol.13） / 新谷元嗣・前橋昂平
ネットワークと機械学習（「つながり」から経済を読み解くネットワーク科学 vol.10） / 小林照義・松井暉

CONTENTS

特集

5 会計に生きる経済学

- 6 対談 会計情報が人を動かす——会計学と経済学の交差点
伊藤秀史× 濱村純平
- 21 経営者の業績評価とインセンティブ設計／濱村純平
- 27 企業内部の目標設定と業績評価／佐久間智広
- 34 企業の情報開示研究への招待
—— 会計学の実証の限界と経済学者の比較優位／藤谷涼佑
- 41 会計の数字はなぜ歪むのか
—— 経済実験で読み解く虚偽報告行動／澤田雄介

トピックス

- 47 いわゆる「給付付き税額控除」の誤解と理解
林正義

経済セミナー

THE KEIZAI SEMINAR

10・11
2026
No.752

経セミ・追加情報の発信

本誌掲載記事の補足情報や、
その他参考情報などを、

「経済セミナー note」(<https://note.com/keisemi>)
にて公開しています。

本誌とあわせて、ぜひご利用ください。



表紙イラストについて

「会計」に、どんなイメージをお持ちだろうか？ 簿記や経理？ 決算書？ 資格取得のために、膨大な規則や制度を暗記した人もいるかもしれない。そんな、自分とはちょっと縁遠く感じるかもしれない会計の示す数字が、実は私たちの行動や意思決定を規定しているとしたらどうだろうか？ 会計数字も「情報」。私たちの目に映る情報は、すべてがメッセージ。それらは、私たちが何かを決める際の材料になりうる。奥深い会計の世界を、ぜひ本号で味わってほしい。

連載

- 59 マクロ経済政策評価のための時系列分析 vol.13 [最終回] 新谷元嗣・前橋昂平 
マクロ経済理論との融合へ
- 71 経済学のためのアンケート調査法 vol.2 山田克宣 
独自アンケート調査による研究の進め方
- 85 「つながり」から経済を読み解くネットワーク科学 vol.10 [最終回] 小林照義・松井暉 
ネットワークと機械学習
- 96 成長と衰退の経済史 vol.7 高島正憲 
経済を「飼いならす」
- 109 社会保障のこれまでとこれから 福祉国家と実証経済学の視点 vol.11 安藤道人 
就労と福祉の両立を目指す現役世代の所得保障
- 122 取引仲介の経済学 vol.3 渡辺誠 
ミドルマンとプラットフォームの違い
- 134 海外論文SURVEY vol.150 浅井千佳
国境を跨がば、百聞は一見に如かず

書評

- 138 『医療崩壊の経済学』 慶應義塾大学出版会
高久玲音〈著〉 評者：酒井正
- 139 新刊書紹介



- 140 ECONO FORUM



UTokyo

東京大学
大学院経済学研究科・経済学部

CARF

金融の仕事をしている。

金融を、学んだことは

あるだろうか。

CARF ファイナンス・スクール
「高度金融人材養成プログラム」

第2期、始動。

実務の奥底にある経済のメカニズムを、学術的かつ体系的に学ぶ1年間。

東京大学履修証明プログラム「高度金融人材養成プログラム」2027年度履修者募集

募集期間 第一次募集 2027年1月4日(月) 受付開始 第二次募集 2027年2月22日(月) 受付開始

募集人数	対象	場所	日時
約35名	金融に携わる方、金融の知見を深めたい実務家	東京大学本郷キャンパス (対面講義)	毎週1回、 水曜19時～

募集要項を見る・
説明会に申し込む

オンライン説明会

第1回 2026年11月18日(水) 第2回 2027年1月13日(水) 各日19:30

https://www.carf.e.u-tokyo.ac.jp/finance_school/東京大学 大学院経済学研究科附属金融教育研究センター(CARF) <https://www.carf.e.u-tokyo.ac.jp/>

特集

FEATURE

会計に活きる経済学

会計は、企業の姿を映し出す鏡であると同時に、

人や組織を動かす力も秘めている。

企業が開示する会計情報は、経営者や投資家の行動をどう変えるのか？

組織を管理するための会計情報は、人々の意思決定にどんな影響を与えるのか？

「情報とインセンティブ」を軸に、会計学と経済学のつながりを探る。

対談

DISCUSSION

会計情報が人を動かす

会計学と経済学の交差点

伊藤秀史 × 濱村純平

Itoh Hideshi

Hamamura Jumpei

DISCUSSION



伊藤秀史

Itoh Hideshi

濱村純平

Hamamura Jumpei

対談

会計情報が人を動かす 会計学と経済学の交差点

「会計」と聞いて真っ先に思い浮かぶのは、簿記や決算書の作成、利益の計算などだろうか。しかし、企業や株主などの関係者たちが目にする会計情報は、単に経営の結果を記録した数字の羅列ではない。どんな数字をどう公表するか、何をどう測り、どのように目標設定して業績評価を行うかで、人々の行動を大きく変える力を持っている。経営者が受け取る報酬の決定や従業員の目標管理などを手がかりに、会計学のおもしろさを伝え、経済学と交わることで生まれる新たな可能性を探る。

1 はじめに

—— 本日は、「会計情報が人を動かす」という観点から、会計学と経済学の接点と、両分野を結びつけることで見えてくる研究の可能性について伺いたいと思います。まずはお二人の自己紹介から、よろしくお願いします。

伊藤 伊藤秀史です。現在、早稲田大学大学院経営管理研究科（ビジネススクール）に所属しています。一橋大学商学部を卒業し、同

大学大学院商学研究科を経て、スタンフォード大学のビジネススクールでPh.D.を取得しました。専門は、プリンシパル＝エージェント理論などを中心とする契約理論と、契約理論などを経営や組織の問題に応用する組織の経済学です。このようなバックグラウンドなので、経済学者としては、会計や会計学に比較的近い分野で研究してきたと思います。本日は、濱村さんのような若い研究者から新しいことを学ぶ機会として、楽しみにしています。

濱村 関西学院大学商学部の濱村純平です。桃山学院大学経営学部を経て、2024年から関西学院大学で教えています。大学教員になって、今年で10年目になります。神戸大学の経営学部と経営学研究科で学び、博士号を取得しました。学部では、『経営の経済学』¹⁾などを書かれた丸山雅祥先生のゼミに所属し、経済学的な考え方を学びました。本誌で「プラットフォームの経済学」を連載されていた善如悠介先生は学部の2つ上の先輩で、二人で論文を書いて*Marketing Letters*に掲載したこともあります²⁾。

専門は管理会計や原価計算です。博士論文では、管理会計の分析対象の1つである「振替価格」を扱いました。振替価格とは、たとえば社内の製造部門と販売部門との間で製品をやりとりする際につける価格のことです。部門ごとのコストと利益を見える化し、各部門の行動を会社全体の利益につなげるための仕組みです。社内の管理の仕組みである振替価格が、寡占市場における企業間競争にどのような影響を及ぼすのかを、寡占理論に基づいて分析しました。その後、関心が少し変わって、現在は「業績評価」、特に経営者を含む役員の評価と報酬について研究しています。

実は、伊藤先生が神戸大学で担当された契約理論の集中講義を受けたことがありますし、伊藤先生たちが長く開催してきたCTW (Contract Theory Workshop; 契約理論研究会) で報告したこともあります。僕自身も契約理論を使った論文を書いていますので、研究では近い部分もあるのかなと思っています。

2 会計学では「情報をどう作り、どう使うか」を考える

—— まず、会計学とはどのような学問なのでしょう

うか。「会計」と聞くと、簿記や決算書などを思い浮かべる方が多そうですが、研究ではどのような問題を扱うのでしょうか。

濱村 会計学は、「情報をどう作り、どう使うか」を考える学問だといえると思います。大きく分けると、会計には「財務会計」と「管理会計」があります。この2つは、「誰がその情報を使うか」で分けられています。

財務会計は、企業の外にいる人々が使う情報を扱います。たとえば、投資家、取引先、金融機関など外部の利害関係者に対して、企業はさまざまな会計情報を提供しています。このとき、どのような情報を開示するのか、または開示された情報がどのような意味を持つかを考えるのが、財務会計という分野です。

一方、僕の専門である管理会計は、企業の中の人々が使う情報にフォーカスします。経営者や管理職は、社内のさまざまな情報を見ながら、管理や意思決定を行っています。管理会計では、企業内にどのような情報があり、それをどう測定し、どのように使えばよいのかを考えます。また、組織内で数字を使うことで、どのような影響が生じるのかを考えるのも管理会計です。

—— 「情報」が、会計の重要なキーワードなのですね。では会計学には、経済学と比べてどのような特徴があるのでしょうか。

濱村 この点は本日のディスカッションでも重要になってくると思うので、まず会計学を含む経営学と経済学の違いからお話しします。オープンキャンパスなどでも「経済学部と経営学部はどう違うのですか?」とよく聞かれます。そのとき僕は、「経営学は、登る山が決まっているけれども、登り方はいろいろある。経済学は、登り方は決まっているけれども、登る山は決まっていない」と説明しています。



伊藤秀史さん（いとう・ひでし）
早稲田大学大学院経営管理研究科（ビジネススクール）教授

1982年、一橋大学商学部卒業。1988年にスタンフォード大学ビジネススクールにてPh.D.を取得。京都大学経済学部、大阪大学社会経済研究所、一橋大学大学院商学研究科を経て、2017年より早稲田大学大学院経営管理研究科（ビジネススクール）教授。2023年、一橋大学名誉教授。専門は契約理論、組織の経済学。2003年には日本経済学会・中原賞を受賞。2022～2023年に同学会会長を務めた。著書に『契約の経済理論』（有斐閣、2003年）、『ひたすら読むエコノミクス』（有斐閣、2012年）、『組織の経済学』（共著、有斐閣、2019年）などがある。

つまり、経営学は「対象」によって決まる学問だということです。企業を含む組織の中には、ヒト、モノ、カネなど、さまざまな資源があります。その中でも会計学は、主にカネに関する事象を扱う学問です。一方、経済学は、分析するための道具、つまり山の登り方で定義された学問です。実際、会計学では経済学のほかに、心理学や社会学なども応用されています。

——「情報」は、伊藤先生のご専門である契約理論や組織の経済学でも、最も重要ですね。

伊藤 経営学は対象で定義される学問であり、経済学を一種の「山の登り方」、つまり「ディシプリン」と捉えるという説明は僕も以前から使ってきたので、濱村さんの説明は非常にしっくりきます³⁾。また、会計では情報が鍵になるという点も、よくわかります。

とはいえ、組織の経済学などでは、会計情報そのものに焦点を当てるというよりは、もう少し抽象的に、個人や組織の業績などを示

すものとして情報を扱うことが多いです。それに対して会計学では、実務に即したより具体的な指標に着目します。ここは両分野の重要な違いだと思います。

3 情報は意思決定を どう動かすのか？

伊藤 1970～80年代の話ですが、僕は一橋大学の商学部で、必修講義として会計学の授業も受講していました。ただ当時は、どうしてもおもしろいとは思えませんでした。管理会計も財務会計も、ただひたすらに「会計ルールを覚える」という印象で、ほとんど興味が持てませんでした。

その後は、会計学とはほとんど関係のない、経済学寄りのゼミに入りました。ところが、スタンフォード大学のビジネススクールに留学した際、会計学と経済学の関係を新たに認識することになりました。スタンフォード大学には当時、会計学における理論研究の巨人であるデムスキ（Joel S. Demski）がいました。彼は*Journal of Economic Theory*など、経済学の代表的な理論学術誌にも論文を載せています。そのデムスキが、博士課程で意思決定理論（decision theory）の授業を担当していました。意思決定理論を専門とする経済学者も多くいる中で、会計学者のデムスキが教えていたのです。

デムスキは、「会計情報が人々の意思決定にどのような影響を与えるか」を理論的に基礎づけることに強い関心を持ち、1970年代には、経済学やオペレーションズ・リサーチの理論を応用した研究を次々に発表しました。ちょうど経済学でゲーム理論や契約理論、情報の経済学が発展した時期であり、デムスキもその流れの中で研究を進めていました。そ

どのような意味を持つのか、その数字が使われることによって人々の意思決定がどのように変わるのか、という点に注目しています。また、最近は財務会計の研究者とも共同研究をしており、会社法や金融商品取引法などに関わる会計・金融制度にも注目しています。

いずれにせよ、会計情報がどのような考え方のもとで作られているのか、それがどのような効果を持つのかを、具体的な制度や会計規則などを理解したうえで分析していくことが重要です。そこでは、理論モデルも使いますし、実証分析もします。たとえば現在は、コーポレートガバナンス・コードを背景に進んだ社外取締役の導入に関する理論的な研究を進めています。また実証研究では、制度の導入や変更の効果を分析する、政策評価に近い研究も行っています。

——伊藤先生の契約理論の研究では、やはり具体的な会計情報や会計制度を直接扱うことはあまりないんですね。

伊藤 はい。先ほども述べた通り、より抽象的な分析を行うことが多いので、具体的な会計制度などに結びつけた研究はほとんどないと思います。だからこそ、会計学者が経済学研究に貢献できる余地は大きいと思います。濱村さんがおっしゃったように、会計学者は実務や制度について豊富な知識を持っているので、そこにモチベートされた研究が生まれる可能性が大いにあります。

実際、会計研究が組織の経済学や契約理論に影響を与えた例もあります。1つ目は、経済学でも有名な「マルチタスク問題」であり、基本文献はホルムストローム（Bengt R. Holmström；論文発表当時はイェール大学、現マサチューセッツ工科大学）とミルグロム（Paul R. Milgrom；スタンフォード大学）の1991年の論文⁶⁾です。なおこの二人は、後に

別々にノーベル経済学賞を受賞しています。マルチタスク問題とは、観察できる業績と観察できない業績があるときに、観察できる指標にだけインセンティブづけを行うと、観察できない業務に割く努力が減ってしまう、というものです。応用範囲が広く、実務とも深く関係する理論ですが、彼らの論文では、「どのような指標を使えばこの問題に対処できるか」という点は、少なくとも中心的な問題意識ではありませんでした。

その後、マルチタスク問題を抑えるために、業績指標をどのように設計すればよいかという研究も、経済学で行われるようになりました。しかし会計学者たちは、より早い時期から、すでにそうした問題意識で研究を進めていました。その代表例が、ブリティッシュコロンビア大学のフェルサム（Gerald A. Feltham）たちの研究です⁷⁾。また、ハーバード・ビジネス・スクールのダタール（Sri-



濱村純平さん（はまむら・じゅんぺい）
関西学院大学商学部教授

2012年、神戸大学経営学部卒業。2017年に同大学大学院経営学研究科博士課程後期課程にて博士（経営学）を取得。桃山学院大学経営学部を経て、2024年より関西学院大学商学部に着任。2025年より現職。

専門は管理会計、原価計算。数理モデルを用いた分析的アプローチで、経営者報酬や業績評価、振替価格、流通チャネルなどについて研究。著書に『寡占競争企業の管理会計——戦略的振替価格と多面的業績評価モデル分析』（中央経済社、2021年）、『経営者報酬の理論と実証』（編著、中央経済社、2024年）、『評価と報酬の経営学——アイツの査定は高すぎる？』（光文社新書、2025年）などがある。

経営者の業績評価と インセンティブ設計

会計学では、理論モデルをどのように使うのだろうか？

ここでは管理会計における「株主と経営者の関係」にフォーカス。

モデルを通じて複雑な現実の日本企業の実務を見ていくことで何がわかるのか。

その思考のプロセスをたどってみよう。

濱村 純平

Hamamura Jumpei

関西学院大学商学部教授

1 はじめに

本誌巻頭（p.6）の伊藤秀史先生との対談「会計情報が人を動かす」で、会計学では「情報」がキーワードの1つになるとお話しした。経済学で情報を扱うモデルはいくつかパツと思ひ浮かぶが、なかでも代表的といえるのはモラル・ハザードのモデルだろう。管理会計では、大規模化した組織で仕事を任せる上司が部下の行動を直接管理できないため、そのアウトプットとして観察される会計数値を利用して評価する。これにより、部下の行動や努力を動機づける。もちろん、このケースでもモラル・ハザードを含むプリンシパル＝エージェント・モデルは応用可能だろう。この場合、上司がプリンシパルで部下がエージェントとしてモデルを作ることになる。そのため、近年の管理会計はプリンシパルとエージェント間の契約に焦点を当てた研究が多い。

一方、プリンシパルとエージェントの関係を考えるとき、ほかの関係を想定することも

ある。ここで議論したいのが、株主と経営者の関係をプリンシパルとエージェントの関係と捉えるケースである。株式を通じて企業を所有する株主がプリンシパル、その委任を受けて企業を運営する経営者がエージェントとなる。理論上、企業内部でも企業外部でも同じような理論が適用できるのだから、議論はそこまで変わらないようにみえる。しかし、われわれ会計研究者からは企業内部の上司と部下の関係と、株主と経営者の関係はまったく異なる状況にあるようにみえている。

その理由の1つが、研究者からみたときの契約の観察可能性である。たとえば、以下のスクウェア・エニックス・ホールディングスのインセンティブ報酬に関する記述をみては

著者紹介

2017年、神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程修了、博士（経営学）。桃山学院大学経営学部等を経て、2025年より現職。

専門は管理会計、原価計算。数理モデルを用いた分析的アプローチで、経営者報酬や業績評価、振替価格、流通チャネル等について研究する。近著に、『経営者報酬の理論と実証』（編著、中央経済社、2024年）、『評価と報酬の経営学——アイツの査定は高すぎる？』（光文社新書、2025年）などがある。

企業内部の目標設定と業績評価

業績を評価するとき、利益などの会計指標が重要な役割を果たす。
しかし、この数字は評価のためだけに作られたわけではない。
用いる数字や評価の仕方次第で、人や組織の行動は大きく変わる。
努力を引き出すはずの評価が、かえって問題を生むこともある。
経済学と心理学の知見を手がかりに、業績評価の難しさを読み解いていこう。

佐久間 智広

Sakuma Tomohiro

神戸大学大学院経営学研究科准教授

1 はじめに

どの企業にも、期初に目標を置き、期末に達成度を測る業績評価の仕組みがある。売上高、費用、利益などの数値は部門ごとの目標となり、達成度は賞与・昇給、昇進・配置、次年度の予算・投資、期中の進捗管理に用いられる。予算のような管理の仕組みは、これらを1つの仕組みに束ねたものである。

予算などの業績評価に関わる仕組みは、性質の異なる2つの役割を担う (Demski and Feltham 1976; 伊丹・青木 2016)。1つは、社内の人や金を各部署に配分したり、投資の意思決定を行ったりといった社内の判断に有用な情報を与える役割である。これは「意思決定支援の役割」や「情報システム」と呼ばれる。もう1つは、その数値で人の業績を測ることによって、測られる側の行動を方向づけるという役割である。これは「意思決定影響の役割」や「影響システム」と呼ばれる。やっかいなのは、実務ではこの2つの役割を、1つの数値や1つの手続きが同時に担っている点である。

経済学では、業績評価は、主に直接には観察できない努力を測る手段として捉えられてきた。雇う側と雇われる側の利害は必ずしも一致せず、努力を直接観察することも難しい。そこで業績という間接的なシグナルを手がかりに報酬を決める。最適契約の理論は、この問題から、どのような指標を評価に用いるべきかの判定基準を導いてきた (Holmström 1979)。

会計学における業績評価研究は、こうした経済学のものを見方を、複雑な企業内部の仕組みを整理し、そこに生じる問題を捉えるための道具として用いてきた。企業の内部では、

著者紹介

2016年、神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程修了、博士 (経営学)。松山大学経営学部講師・准教授等を経て、2022年より現職。

専門は管理会計で、業績評価の仕組みの設計や運用方法と従業員の行動や組織業績との関係について研究する。近著に、“Facilitating Task Capabilities Acquisition Enhances Perceived Prosocial Impact: The Mediating Mechanism of Moral Self-efficacy” (共著、*Journal of Business Ethics*, 2026), 「アメーバ経営は業績を改善するか——アーカイバルデータを用いた導入前後の比較」(共著、『会計プロGRESS』27: 97-114, 2026)。

企業の情報開示研究への招待

会計学の実証の限界と経済学者の比較優位

企業はどのように情報を開示すべきか。
頻繁に、多くの情報を発信すれば投資家の役には立つが、
企業には膨大な手間がかかるばかりか、短期志向に陥ってしまうかもしれない。
社会全体にとって望ましい開示ルールのある方を考える、
会計研究の醍醐味に迫ってみよう。

藤谷 涼佑 Fujitani Ryosuke

一橋大学ビジネススクールICS准教授

1 はじめに

早速だが、企業がその業績をはじめとする財務情報を開示する頻度は、どれほどが適切なのだろうか。歴史を見ると、答えが単純でないことがわかる。世界初の株式会社ともいわれるオランダ東インド会社（1602年設立）では、設立時の特許状が会計報告を義務づけていたにもかかわらず、株主に対する報告は行われなかった。過去21年分の会計報告が株主への最初の報告として定められたのは、1623年の特許状更新においてである¹⁾。定期的な開示が標準となるのは、巨額の外部資金を必要とした19世紀の鉄道会社以降である。

現代に目を移しても、頻度の幅は大きい。日本の企業決算は四半期ごとに、有価証券報告書は年次に公表される。このうち有価証券報告書の年次開示は法が義務づけたものであり、四半期開示も、2003年に取引所の規則によって、2008年には金融商品取引法によって義務づけられた。

さらに高い頻度の例として、米国の小売大手ウォルマートは、法律に強制されたわけでもなく、月次で既存店売上高を自発的に開示してきた。しかし2009年にこれをとりやめ、ルールによって定められている四半期ごとの開示に切り替えた。同社は、長期的な視点を重視するためと説明している²⁾。ウォルマートに前後して月次開示をやめた米国の小売企業は少なくない³⁾ (Zhou and Yu 2023)。開示の頻度は、企業が戦略的に選ぶ対象であると同時に、法が定める対象でもあるのだ。他方で、週次や日次で自社の業績を開示する企業は極めて稀である。開示の頻度には、おのずと幅と、実務的な上限があるように見える。

著者紹介

2020年、一橋大学大学院商学研究科博士課程修了。博士（商学）。東京経済大学経営学部専任講師・准教授、一橋大学ビジネススクールICS講師などを経て、2026年より現職。

専門は企業の情報開示やコーポレート・ガバナンスなど。近著に、“Mandatory Financial Reporting Frequency and External Financing: Evidence from a Quasi-Natural Experiment,” (*Journal of International Accounting Research*, in press, 2026) などがある。

会計の数字はなぜ歪むのか

経済実験で読み解く虚偽報告行動

企業内のルールは、人々が正しく報告するかどうかを左右する。
会計研究では、企業内の制度と虚偽報告の関係を、実験も駆使して検証する。
制度の設計次第で、企業のメンバーの報告は正直にも不正直にもなりうる。
公正感や他者の目などの要因も考慮しながら、そのメカニズムを探る。

澤田 雄介 Sawada Yusuke

嵯山女学園大学現代マネジメント学部准教授

1 はじめに

人は、誰にも見抜かれないなら、利益を得るために嘘をつくのだろうか。経済学の実験研究では、この問いを検証する課題の1つとして、参加者だけがサイコロやコインなどで決まる結果を確認し、その結果を自己申告する実験が広く用いられてきた（たとえば、Abeler, Nosenzo and Raymond 2019; Fischbacher and Föllmi-Heusi 2013）。実験では、申告した結果に応じて報酬が決まるため、参加者には実際より有利な結果を報告する誘因がある。しかし、実際の結果を知るのは本人だけなので、個々の参加者が嘘をついたかどうかは特定できない。

会計研究が扱う予算編成や部門業績の報告にも、これとよく似た構造がある。たとえば、ある事業の原価は500万円で済むと部門管理者だけが見込んでいるとしよう。それにもかかわらず600万円が必要だと報告し、その額が予算として認められれば、実際に500万円で済んだ場合には100万円分の余裕が生じる。

また、本社がすぐには確認できない部門利益が実際には950万円であるのに、本社には1,000万円と過大に報告すれば、自らの業績評価や報酬を高められるかもしれない。一見すると、こうした予算・業績の報告は、サイコロの結果を自己申告する場面とはまったく異なる。しかし、いずれも報告者だけが真実を知っており、報告を歪めることで、自身や所属部門にとって有利な結果を得られるという点で、共通の構造を持っている。

ただし、会計数値には、サイコロの自己申告にはない特徴がある。報告された売上や原価の見込みは、どの部門に予算を配るか、どの設備に投資するかを決める材料になりうる。

著者紹介

2021年、同志社大学大学院商学研究科博士後期課程修了。博士（商学）。同志社大学商学部助教、嵯山女学園大学現代マネジメント学部講師を経て、2026年より現職。

専門は管理会計学、実験会計学。近著に、“Causes of Leniency Bias in Downward Bonus Adjustments: The Role of Intentional Motivation”（共著、*Accounting Research Letters*, forthcoming）、「実験管理会計研究の新展開——技術的進展がもたらす可能性と課題」（『管理会計学』34(2): 33-45、2026）などがある。



いわゆる「給付付き税額控除」の誤解と理解

林 正義

Hayashi Masayoshi

東京大学大学院経済学研究科教授



給付付き税額控除とは何なのか

今年（2026年）の2月以来、「給付付き税額控除」の実施に向け、社会保障国民会議は、その実務者会議（政府及び各党の実務者）と有識者会議（政府関係審議会や地方界・経済界等からの有識者）を通じて同制度の検討を進めてきた。7月末の実務者会議で「中間とりまとめ（案）」が提示され、8月5日には基本方針が閣議決定された。これにより、現在は一応の着地点が示されているが、同制度の「本格導入」（3年後の2029年）までにはまだ紆余曲折がありそうだ。

この展開を受け、今般の報道や論評では「給付付き税額控除」という言葉を頻繁に耳（目）にするようになった。大蔵省（現財務省）主税局課長であった森信茂樹によると、この日本語がつくられたのは1990年代後半だという（森信 2021, 2025, 2026; 広野 2026）¹⁾。当時の大蔵省が国会への提出が予定されていた質問主意書に対応する際に、そこで問われていた「refundable tax credit (RTC)」を「給付付き税額控除」と訳したのが始まりのようである²⁾。

本来のRTCは、税額控除（tax credit）の一形態を示す言葉である。したがって、今般の日本で利用されている「給付付き税額控除」が、このRTCの和訳であるならば、それは単に税制の技術的な特徴を表す用語に過ぎないはずである。しかし、実際に使われている「給付付き税額控除」という言葉は、本来のRTCが意味するところとは異なっているようだ。

たとえば、政府税制調査会（2007）は、「給付付き税額控除」を「給付と組み合わせられた税額控除制度」と定義する。これに対し、その後の2009年3月に可決・成立した平成21年度税制改正法附

則第104条では、既述の定義に対応する①「給付と税額控除を適切に組み合わせて行う仕組み」という説明だけではなく、②「その他これに準ずるもの」というフレーズも加えられている。さらに、当該附則の解説（一松 2009）は、①には「既存の給付措置を活用してこれと税額控除を組み合わせるケース」が含まれ、②には「一律の給付措置」も含まれると説明している（強調は筆者）。つまり、この解説によれば、当該制度には税制のなかで完結する必要がない「幅広い手法」が含まれ、税額控除を利用しない制度ですら「（給付付き）税額控除」と呼称できる余地が残されている。

また、このように説明される「給付付き税額控除」は、個人に対する措置、とりわけ個人所得課税にかかわる仕組みとして捉えられているようだ。しかし、この「給付付き税額控除」という言葉は、法人税法施行令（第155条の18第2項第12号）においても用いられている。これは国際的な取り決めであるグローバル・ミニマム課税（多国籍企業に最低15%の実効税率を課す制度）にかかる規定であるが、そこでは「適格給付付き税額控除」という言葉を用いて、実効税率の算定における法人所得課税上のRTCの取り扱いが定められている³⁾。これらの例からわかるように、政府内でも「給付

●著者紹介

1998年、クイーンズ大学（カナダ）にてPh.D.（経済学）を取得。明治学院大学助教授、財務省財務総合政策研究所総括主任研究官、一橋大学准教授、東京大学准教授等を経て2014年より現職。日本財政学会前代表理事（2020年10月～23年10月）。現在は、公共選択学会会長、日本学術振興会学術システム研究センター主任研究員等を務める。主な著作に、『財政学——課税と給付の経済学』（単著、有斐閣、2025年）、『税制と経済学——その言説に根拠はあるのか』（単著、中央経済社、2024年；第34回租税資料館賞および2024年度日本応用経済学会著作賞を受賞）、『生活保護の経済分析』（共著、東京大学出版会、2008年；第51回日経・経済図書文化賞を受賞）。

マクロ経済政策評価 のための時系列分析

新谷元嗣

Shintani Mototsugu

前橋昂平

Maehashi Kohei

13 マクロ経済理論との融合へ



はじめに

本連載ではこれまで、「ベクトル自己回帰 (VAR) モデルをはじめとする時系列分析の手法を用いて、データからマクロ経済政策の効果をどのように評価するか」を解説してきた。これまでの議論を通じて、現実のデータから経済変数間の動学的な関係を明らかにする時系列分析が、政策評価のための有用なツールであることを理解していただけたのではないだろうか。

一方で、「データ駆動型 (data-driven) の時系列分析」は、経済主体の最適な行動や期待形成といった「ミクロ的基礎づけ」を明示的には持たないため、理論的に解釈するうえで課題が指摘されることもある。これに対し、ミクロ的基礎づけを持ったマクロ経済理論モデルを用いた分析を「理論駆動型 (theory-driven) のモデル分析」と呼ぶとすると、両者の間には、いったいどのような関係があるのだろうか。

最終回となる今回は、データ駆動型の時系列分析と、理論駆動型のモデル分析がどのように結びつくかを議論する。まず、短期的な景気変動に関する理論モデルとしてミクロ的基礎づけを持った動学的確率の一般均衡 (DSGE) モデルを導入し、その解法について説明する。そのうえで、DSGE モデルの挙動を VAR モデルで再現するための十

分条件である「可逆性条件」を導出する。その条件が満たされ、さらに構造ショックが正しく識別されれば、DSGE モデルから予測されるショックの波及効果、つまり理論上のインパルス応答関数が、VAR モデルのインパルス応答関数によって完全に再現できることになる。また、近年では、この2つのアプローチを補完的に用いようとする研究も進んでいる。たとえば、理論モデルから導出される制約を、構造 VAR (SVAR) モデルの識別制約に直接用いる手法や、時系列モデルの推定結果から理論的な政策反実仮想 (policy counterfactual) 分析を行う手法である。後半ではそのような比較的新しい手法についても紹介する。

PROFILE

新谷元嗣 Shintani Mototsugu

東京大学大学院経済学研究科教授
2000年、イェール大学経済学部博士課程修了 (Ph.D.)。慶應義塾大学商学部講師、ヴァンダービルト大学経済学部准教授、東京大学先端科学技術研究センター教授等を経て、2019年より現職。2020年からは東京大学エコノミックコンサルティング株式会社アドバイザー (兼任) も務める。主著：『計量経済学』 (共著、有斐閣、2019年)、『Pythonによるマクロ経済予測入門』 (共著、朝倉書店、2022年)。

前橋昂平 Maehashi Kohei

国際通貨基金金融資本市場局シニアエコノミスト
2011年、東京大学経済学部卒業。同年、日本銀行に入行。2025年より現職。ケンブリッジ大学大学院経済学研究科修士課程修了。東京大学大学院工学系研究科博士課程修了 (Ph.D.)。主著：『人工知能と経済』 (分担執筆、勁草書房、2019年)、『Pythonによるマクロ経済予測入門』 (共著、朝倉書店、2022年)。



前回（2026年8・9月号）の最後に述べたように、独自アンケート調査に基づいた経済学研究は大きな可能性を秘めている一方で、やり方によっては研究結果への信頼感や再現性への疑念を免れない、繊細なプロセスである。政府や国際機関が提供する観察データを用いた研究に比べ、研究遂行のための統一的な方法論がまだ確立されておらず、教科書的な参考情報も比較的少ないため、独自アンケート調査に基づいた研究は手探りで始めざるをえないことも多いだろう。機会があれば学会のコミュニティに頼ったり、サマースクールのような短期集中の学習機会を活用したりすることでもできるかもしれないが、こと「独自アンケート

調査に基づいた経済学研究」という狭いフィールドに関して、私が知る限りそのような教育機会はなかなか存在しない。このような理由もあり、知らず知らずのうちに疑わしい研究慣行（Questionable Research Practice：QRP）に抵触するような行為を行ってしまう危険性もある。

今回は、経済学の独自アンケート調査に関する最も基本的なプロセスを紹介しつつ、トピックごとにその手続きを整理する。しかし、読み進めていただければわかるように、そのトピックは実に多岐にわたる。1つひとつの詳細を丁寧に理解するのも重要だが、最初から細部にとらわれてしまうと全体の流れを見失ってしまうだろう。そこで今回は、筆者が実際に行った研究（Kitamura and Yamada 2025）を具体例として、その始まりから終わりまでに何をどう遂行していったのか、プロセスのすべてを時系列順に記述していくことにする。このプロセスを追跡していくことで、独自アンケート調査に基づく経済学研究の遂行手順と、各トピックの細部の位置付けや意味合いをより明確に理解することができるはずだ。今回扱う内容のガイドラインは、以下の通りである。

- (1) Kitamura and Yamada (2025) の調査票 (questionnaire)
- (2) リサーチエスションの設定
- (3) リサーチエスションの具体化
- (4) 研究の着想と遂行のタイムライン
- (5) まとめ

山田克宣 Yamada Katsunori

近畿大学経済学部教授

2006年、京都大学大学院経済学研究科博士課程修了、博士（経済学）。大阪大学社会経済研究所講師、近畿大学経済学部准教授等を経て、2021年より現職。「社会効用」をテーマに、マクロ経済学、実験・行動経済学、fMRIを用いた計算論的神経科学の研究に取り組む。長年にわたり独自アンケート調査に基づく研究を実施してきたエキスパート。

主著：“Another Avenue for Anatomy of Income Comparisons: Evidence from Hypothetical Choice Experiments”（共著、*Journal of Economic Behavior and Organization*, 89: 35-57, 2013）, “The Constructive and Destructive Power of Social Norms in the Presence of Authoritative Influence”（共著、*American Psychologist*, 80(3): 345-358, 2025）, “Feeling Rich or Looking Rich? Self-Perceived vs Socially-Perceived Relative Income”（共著、*Journal of Public Economics*、近刊）。

「つながり」 から経済を読み解く ネットワーク科学

小林 照義
松井 暉

10

ネットワークと機械学習

1 はじめに

この連載では、現実のネットワークを数理的に解析するためのさまざまな枠組みを学んできた。これまでの議論に共通していたのは、ネットワークそのものを直接的な対象として扱い、隣接行列やその拡張表現の上で何らかの統計量を計算する、というアプローチである。一方で、近年のデータ分析の現場では、こうした「ネットワークそのものの解析」の枠を超えて、「ネットワーク構造を入力として何らかの予測を出力する」というタスクが急速に広がっている。

ネットワーク構造を入力とするタスクの例として、ソーシャルメディアにおけるユーザー間ネットワークや、学術論文の引用関係を利用した予測

が挙げられる。ソーシャルメディアを運営するプラットフォーム企業は、ユーザー同士のつながりや、コンテンツを介して形成される交流ネットワークを利用することで、ユーザーの興味・関心を予測し、コンテンツの推薦や新たなつながりの提案に活用したいと考えるだろう。また、論文の引用関係ネットワークから各論文の特徴を表現できれば、論文の内容を詳しく分析しなくても、その論文が扱っているトピックを推定したり、他の論文との類似性や研究分野のトレンドを予測できる可能性がある。

これらの例に共通するのは、ネットワーク構造のみを手がかりとして、各ノードの特徴や属性を反映した表現を獲得する必要があるという点である。このようなタスクで最もよく用いられるのが、**機械学習** (machine learning) を用いたノード特

PROFILE

小林照義

Kobayashi
Teruyoshi

神戸大学大学院経済学研究科教授

2004年、名古屋大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。博士（経済学）。中京大学経済学部講師、准教授、神戸大学大学院経済学研究科准教授等を経て、2021年より現職。

主著：『金融政策（第2版）』中央経済社、2020年。“Dynamics of Diffusion on Monoplex and Multiplex Networks: A Message-Passing Approach,” (with Onaga, T.) *Economic Theory*, 76(1): 251-287, 2023.

松井 暉

Matsui
Akira

神戸大学計算社会科学センター講師

2022年、南カリフォルニア大学コンピュータ・サイエンス学部博士課程修了。Ph.D. (Computer Science)。横浜国立大学大学院国際社会科学研究院講師を経て、2025年より現職。

主著：“Cross-Platform and Cross-Lingual Dynamics of Wikipedia Sharing and Contribution,” *Proceedings of the International AAAI Conference on Web and Social Media*, 20(1): 1573-1586, 2026, “Disruptive Transformation of Artworks in Master-Disciple Relationships: The Case of Ukiyo-e Artworks,” (with Honna, S.) *EPJ Data Science*, 15, 45, 2026.

成長と衰退の 経済史

Economic History of Growth and Decline

高島正憲

Takashima Masanori

第7回

経済を「飼いならす」

1 | 元和偃武

前回（2026年8・9月号）みた戦国の世での経済成長は、しばしば暴力と隣り合わせのものだった。領国を支配・拡張することも、市場をおさえることも、そのうしろには軍事力があつた。そうした軍事力をもった戦国大名たちが戦に明け暮れていた時代を終わらせたのが、徳川家康だった。

1600年（慶長5）の天下分け目といわれた関ヶ原の戦いで勝利し、1603年（慶長8）に江戸幕府を開いて天下統一を達成した家康は、その後、最後まで徳川家に帰順しなかった豊臣家を1615年（慶長20、元和元）の大坂夏の陣で滅ぼした（図1）。これによって、1467年（応仁元）に勃発した応仁の乱以来、約150年にもおよんだ戦乱の時代が終わり、この後250年以上もの長きにわたって続く太平の時代が訪れることになる。

図1 大坂夏の陣：戦乱の世の終焉



注）大坂城落城の際を描いた「大坂夏の陣屏風」より。右上には、徳川方の兵士が左手を失った豊臣方の敗残兵の首を切り落とす場面が、左下には女性たちを連れ去ろうとする兵士の姿が描かれている。この屏風は、合戦そのものを描く右隻と、戦場となった市中での殺害・略奪・誘拐などの乱妨狼藉を描く左隻から構成される。この後、2世紀半にわたって戦乱のない平和の時代が訪れたことは確かだが、それは、戦争を避けることによってではなく、最後の戦争を徹底して戦い抜き、対抗勢力を武力によって消滅させることによってもたらされたものだった。

出所）大坂城天守閣ウェブサイト（<https://osakacastle.net/library/collection/89/>）。

高島正憲 Takashima Masanori

関西学院大学経済学部教授、博士（経済学）

2014年、一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。日本銀行金融研究所アーキビスト、一橋大学経済研究所研究員、日本学術振興会特別研究員PD、関西学院大学経済学部専任講師、准教授などを経て、2026年より現職。

著作に、『経済成長の日本史：古代から近世の超長期GDP推計 730-1874』（名古屋大学出版会、2017年、第61回日経・経済図書文化賞を受賞）、『賃金の日本史：仕事と暮らしの一五〇〇年』（吉川弘文館、2023年、第39回冲永賞を受賞）などがある。

この平和の世の到来は、その改元の年にちなんで「^{げんなんぶ}元和偃武」というが、徳川の時代は、それまでの暴力を背景とした戦国時代特有の経済成長をどのように引き継ぎ、どのように作り替えたのだろうか。あまたの戦国大名が覇権を争うなかで培った統治の技術を、全国規模の制度へ組み替え、市場を自由に動かしながらも、それを秩序あるかたちへと変えていった徳川幕府の政策は、まさに経済を「飼いならす」ことだった。

社会保障の これまでとこれから

福祉国家と実証経済学の視点

安藤道人

PAST

FUTURE



11

就労と福祉の両立を目指す現役世代の所得保障

1 就労と福祉のトレードオフ？

現役世代に対する所得保障は、就労と生活にどのような影響を与えるのか。前回（2026年8・9月号）は、失業給付、社会扶助、就労手当、住宅手当の4つの所得保障について、制度の形成・変動の背景とその特徴を検討した。今回は、これら4つの所得保障がもたらす効果に焦点を当てる。

所得保障の効果について考える際に重要なのは、制度の多様性だけではない。所得保障制度では、受給資格・求職要件・就労要件（対象者の範囲）、失業や生活困窮などの受給事由（対象ニーズの範囲）、給付額や給付期間（給付水準）などのカバレッジ変動が、現金給付の受給の有無や受給額を変え、家計の可処分所得の水準を変える¹⁾。そしてその可処分所得の変動が、就労、消費、健康、教育、住居などの意思決定や選択に影響を与え、それらがさらなる波及効果と呼ぶ。

多様な所得保障の、多様なカバレッジ変動が、多様なアウトカムに影響を与える。これが「所得保障の効果」の全体像であり、これらを包括的に捉えることは容易ではない。そこで今回は、現役世代の所得保障の影響を、「就労と福祉のトレードオフ」という視点を軸として検討する。ここでいうトレードオフとは、所得保障を拡充すれば

「福祉」（消費、健康、教育、住居など）は安定するものの、その分、労働所得から得られる追加的な便益が小さくなり、就労や求職を抑える可能性があることだ²⁾。

このトレードオフの考え方、とくに「所得保障が就労意欲を抑える」という考え方は、古くから所得保障をめぐる議論を規定してきた³⁾。実証経済学においても、「モラルハザード」という誤解を招きやすい表現で、失業給付や社会扶助などの労働以外から得られる所得の存在が就職・再就職の便益を小さくし、労働供給を減少させることが検証されてきた⁴⁾。

とはいえ、このトレードオフの実態はそれほど単純ではない。そればかりか、これを就労と福祉の単純な対立として捉えたと、次の3点を見落と

PROFILE

安藤道人 Ando Michihito

立教大学経済学部教授

2005年、一橋大学経済学部卒業。2007年、同大学院社会学修士。2015年、ウブサラ大学Ph.D.（経済学）。三菱総合研究所、国立社会保障・人口問題研究所などを経て、2024年4月より現職。専門は公共経済学・財政学・社会保障論。

近著：“Universal Early Childhood Education and Adolescent Risky Behavior”（共著、*Journal of Public Economics*, 245, 2025）, “The Association of COVID-19 Employment Shocks with Suicide and Safety Net Use: An Early-stage Investigation”（共著、*PLOS ONE*, 17(3), e0264829, 2022）, 『母の壁——子育てを追いつめる重荷の正体』（共著、岩波書店、2023年）。



ミドルマンとプラットフォームの違い

1

イントロダクション：
Amazonはなぜ「自分で売りつつ、
他人にも売らせる」のか

伝統的な仲介者のビジネスモデルは、在庫を抱えて自ら売買主体となる「純ミドルマン」と、第三者間取引の場（プラットフォーム）を提供する「純マーケットメーカー」とに大別できる。しかし、近年のデジタル経済を特徴づける取引仲介の姿は、もはや単純な「ミドルマンかプラットフォームか」という二者択一では捉えにくい。典型例がAmazonである。Amazonは、自ら在庫を保有して販売を行う一方で、第三者による出品も受け入れている。すなわち「自分で売る」販売者であると同時に、「他人にも売らせる」市場運営者でもある。同じ商品が、あるときは「Amazon自身」から、またあるときは「第三者」から売られているのだ。旅行予約でも、Expediaのように「在庫を買い取って売る」マーチャント型と、「ホテルに場を提供して手数料をとる」エージェンシー型を併営している。金融市場でも、ニューヨーク証券取引所（NYSE）は、自己勘定で気配値を提示する「ディーラー」と、顧客注文をマッチさせる「ブローカー」を共存させている。住宅市場でも、ディーラー的な自己保有物件の販売とブローカー的な仲介とを組み合わせた事業者がいる。こうした現象は過渡的なものではなく、財市場・金融市場・住宅市場を横断して現れている¹⁾。

本稿での話題は、「純ミドルマン」モードと「純

マーケットメーカー」モードの中間に位置し、両方の仲介モードを併用するハイブリッド型の仲介者（marketmaking middlemen）である。ここでの中心的な問いは2つある。

- (1) なぜ近年になって、ハイブリッド型の仲介者があちこちで現れ始めたのか。技術進歩によりプラットフォームの利便性が上がったのなら、純マーケットメーカー・モードに収斂してもよさそうである。逆に仲介が在庫・物流で圧倒的に強いなら、純ミドルマン・モードがずっと残りそうに見える。なぜそうはならず、混在したまま常態化しているのか。
- (2) 何が、その混合比率（ミドルマン寄りか、マーケットメーカー寄りか）を決めるのか。同じ

profile

渡辺 誠 Watanabe Makoto

京都大学経済研究所教授。

2006年、エッセクス大学にてPh.D.（経済学）を取得。マドリード・カルロス三世大学准教授、アムステルダム大学（VU）経済学部准教授等を経て、2022年より現職。CESifo Instituteリサーチフェロー、キャノングローバル戦略研究所上席研究員、京都府参与も務める。

近著：“Multiproduct Intermediaries,”（共著、*Journal of Political Economy*, 129(2): 421-464, 2021）, “Rational Bubbles and Middlemen,”（共著、*Theoretical Economics*, 17(4): 1559-1587, 2022）, “Marketmaking Middlemen,”（共著、*RAND Journal of Economics*, 54(1): 83-103, 2023）。

編集後記

●実は私は、大学は商学部で、会計学や簿記の授業も履修していました。在学中には簿記の資格や証券アナリスト試験にもチャレンジ！特に経営分析・財務諸表分析は面白くて好きだったんですが、当時はあまり経済学とのつながりを意識したことはありませんでした（そもそも、経済学をあんまり勉強していなかったのが当然ですが…）。

しかし、今考えてみれば「情報」を軸に、共有する問題意識がたくさん。ツールの活用や相互交流もしっかり行われています。この特集を通じて、会計、そして会計学に関心を持ってくれる方が増え、経済学サイドとの交流もさらに深まっていけば大変嬉しいです。また面白い特集や連載につなげられるのではないかと、密かに期待しています。（オ）

noteで質問箱！

白川方明・服部孝洋先生による連載「白川方明 元日銀総裁に聞く 日本銀行の制度と実務：これまでとこれから」は休載いたします（次号から掲載予定です）。

ウェブ付録公開中！

本誌の特集や連載に関連するさまざまなコンテンツを、「経済セミナー編集部ブログ」(<https://www.nippyo.co.jp/blogkeisemi/>)や「経セミnote」(<https://note.com/keisemi>)で公開中です。詳細は、ぜひ各サイトをご覧ください。

日本経済学会がアウトリーチ！

日本経済学会が一般向けに動画や読み物を公開中（最新は東京大学の林正義先生インタビュー！）。

第一線で活躍する経済学者たちが、経済学の各分野のガイダンスや自身の研究内容について語った動画、経済学の学び方や経済学を学んだ後のキャリアについての読み物などを提供しています。

コンテンツは、特設ページ(<https://sites.google.com/view/jeaoutreach/>)で公開中！（「経済学アウトリーチ」で検索）。



note質問箱オープン！

経済セミナー編集部では、「note質問箱」をやっています(<https://note.com/qa/keisemi>)。「こんな連載が読みたい」「こういうテーマの特集は？」などなど、どんな質問でもお気軽に。投稿お待ちしています！（なるべく全て応答しますが、難しい場合もございます。ご了承ください）。



経済セミナー 2026年12月・2027年1月号・予告

特集 なぜいま、「給付付き税額控除」なのか？（仮）

「給付付き税額控除」とは何か？各国の制度とその効果を吟味し、誤解されがちなポイントを整理。改めて、日本で導入する意義を考える。

○〔対談〕日本の就労者支援を問い直す：社会保障と給付付き税額控除…林正義・山田篤裕 ○給付付き税額控除を導入・執行するには何が必要か？…佐藤主光 ○所得連動型給付・税額控除はなぜ望ましいのか？…鈴木崇文 ○アメリカの給付付き税額控除…高松慶裕 ○カナダの給付付き税額控除…池上岳彦 ○イギリスの対策：給付付き税額控除からユニバーサル・クレジットへ…土橋康人

11月27日
発売OCTOBER/NOVEMBER 2026
No.752

●STAFF

編集長	尾崎大輔
編集部	小西ふき子 杉田壮一郎 吉田素規 西原美保
表紙・目次・ 本文デザイン	淵上恵美子
本文デザイン	菊地幸子
本文デザイン	図工ファイブ
印刷	精文堂印刷株式会社
製本	古宮製本株式会社

●
発行所 株式会社日本評論社
〒170-8474
東京都豊島区南大塚3-12-4
電話 03(3987)8621（販売）
03(3987)8641（宣伝）
03(3987)8595（編集）

<https://www.nippyo.co.jp/>
振替 00100-3-16

Printed in Japan
© Nippon Hyoron Sha 2026. All rights reserved,
including the right of reproduction in whole or
in part in any form.

JCOPY

<（社）出版者著作権管理機構 委託出版物>
本誌の無断複写は著作権法上での例外を除き禁
じられています。複写される場合は、そのつど
事前に、（社）出版者著作権管理機構（電話
03-5244-5088、FAX03-5244-5089、e-mail:
info@jcopy.or.jp）の許諾を得てください。また、
本誌を代行業者等の第三者に依頼してスキャン
やデジタル化することは、たとえ個人や家庭内
の利用であっても、一切認められておりません。